

中川小学校施設の利活用を

蒼生会 黒沢龍己 議員



市長 保育園、地域の活動拠点等の提案・要望を頂いている

中川小統合・閉校の進捗状況は

質問 統合後の交通手段は、スマイルバスになるのか、または新たな通学路線となるのか。

答弁 (教育長) スクールバス運行のアンケート調査を夏休み中に行い、集計分析中である。10月上旬開催の第3回統合準備委員会で協議し、通学手段を決定する予定である。
質問 放課後児童クラブ(中川っ子)を残して頂きたいが考えはどうか。

答弁 19名中12名の保護者が中川っ子を希望している。引き続き地域で運営していきたいと考えている。

質問 閉校となれば建物が傷む。学校施設の利活用を早急に進めてほしい。

答弁 一部を保育園や、地域の活動拠点等として転用することについて、提案・要望を頂いている。10月に地域の方を交え本格的な検討会を開催したい。

質問 中川小グリーンパークについて、今後スポーツ団体等へ貸出しはできないのか。これに関

する条例等はあるのか。

答弁 (教育長) 小学校のサッカーは使用可能で良い練習場だと思ふ。グラウンドゴルフ場としても活用できる方向で検討していく。

質問 (市長) 中川小の特徴的施設であるグリーンパークだが、維持費が大きい。それに勝る活用策を練りだして欲しい。

答弁 (教育部長) 条例上、グリーンパークは学校施設となっており、貸出し・使用は可能である。
質問 起債はまだ残っているのか。



■多彩に活用できる中川小グリーンパーク

答弁 建設の際に1億9,650万円起債したが全部償還は終わっている。

中川保育園 今後の計画について問う

質問 老朽化している保育園の建て替えと、園児数を考慮した際の閉園についての考えは。

答弁 築36年経過している園で、修繕箇所が毎年増えている。白岩小百合保育園(築39年)、角館西保育園(築38年)も同様である。現在、中川の園児数17名である。

人形劇の鑑賞など三つの園が連携し、少人数ではできない保育メニューを行なっている現状もある。将来も保育を劣化させない最善策を検討したい。

質問 近くの電子部品工場では、来年2月に50名ほど採用する予定で、従業員から託児所を作ってほしいとの要望もあるようだが、企業内保育園は難しいとの事だ。中川保育園が改築された場合、何人ぐらいの希望があるのか、会社にアンケート

調査を実施して頂ければ、園児数も増えるのではないかと。

答弁 取手市では、官と民が連携して保育園を運営している実態もある。電子部品会社は、若い社員が多く、子育てに興味を持つ方々がたくさんいる。会社と市の連携で、新しい取り組みが地域に実現する可能性はあると思ふ。アンケート調査も含めて、前向きな議論をしていきたい。

(熊谷一夫記)



■未来への可能性が拓けるか 中川保育園



蒼生会 田口寿宜 議員

田沢湖の酸性度目標達成に向けた調査研究を

市長

認識共有の場として学術機関が必要だ

田沢湖再生を問う

質問 湖底調査の結果を踏まえ、これまで田沢湖再生に向け、検討会やクリーンアップ以外にどのような行動をして来たのか。

答弁 田沢湖再生に向けた意識の高揚が必要であり、環境学習をテーマとした修学旅行、団体などを招致し、田沢湖クニマス未来館で学習会を開催している。また、日本ペン倶楽部との合同イベントや各種講演会も行っている。大学や民間の研究機関も田沢湖



■田沢湖湖底調査の結果を生かし何ができるか

再生に向けた研究をしており、一步一歩前進しているものと思っている。

質問 田沢湖のphが目標値である6.0まで到達していない。クニマスを含む生態系が生息するには、餌となる水中プランクトンや虫が生息できない環境を創り出す事が求められる。目標値に到達出来ない原因をどう捉えているのか。

答弁 玉川温泉大噴の酸性度が、平成14年頃から急激に上昇した事が挙げられる。酸性度が急激に上昇した理由は定かではない。これまでの石灰石



■田沢湖のPh目標値(6.0)を達成するための調査研究を進めるべきだ(玉川中和処理施設)

の量は年間1万トン程度で推移していたが、平成15年以降、1万6000トン前後の使用量となっている。それでも目標値に達しない。やはり、酸性の上昇が原因と思わざるを得ない。

質問 目標値到達に向けての調査・研究を行う必要があると考える。国・県と協力して進めるべきではないか。

答弁 田沢湖を含む玉川水系の水质に関する調査・研究は、県の環境部局が担当している。他にも、様々な機関がそれぞれの立場で田沢湖の管理

に関わっている。今後は関係する機関が認識を共有できる場として、最善の手法を総合的に判断する学術機関が必要であると考えている。働きかけを更に進める。

仙北市総合戦略について

質問 第1期仙北市総合戦略の推進期間が本年度で一区切り付く。実現に至らなかった施策について、原因・反省を踏まえ、今後、第2期総合戦略及び第2次総合計画後期計画との整合性を図りながら、どのように本市を創生していくのか。

答弁 当初の総合戦略は、現状改善を狙い国や県の方針を考慮して策定した。しかし、超高齢化と出生数の減少は止まらない。地方自治体が、国と同じ方向付けをして良い時代は終わったと感じる。耳に聞こえの良い施策は意味を成さない。これまでの事業検証を踏まえ、抜本的に大規模な方向転換を図る。全ての領域で多くの痛みを伴う作業が始まる。理解を頂きたい。

(高久昭二記)



市民クラブ 荒木田 俊一 議員

仙北市の自殺対策、実効性のある
取り組みはなされているか

市長

キーワードは、ネットワークの強化と
関係機関の連携だ



■自殺対策計画 紙ベースで
終わらない具体的対策を！

自殺者対策計画の
実行性を問う

質問 自殺対策計画策定後、周知や取り組みがどのように末端まで行き届いているのか。現在の策定委員の構成で、果たして現場の課題を吸い上げられるのか。

答弁 計画自体は紙ベースであるが、市民の方々からの様々な相談や、実際に生じた困難なケースなどについて関係機関と連携して取り組んでいる。策定委員は各分野のトップの方々ではあるが、現場からの実際の声を反映して計画策定が進んだものと理解して欲しい。

小・中学校へのエア
コン、未設置個所の
対応はいかに

質問 設置する教室は国で基準が定められたのか。各学校から要望等の聞き取り調査はしたのか。基準以外は市独自で設置出来ないのか。通級教室は特別教室にあたるのか。

答弁（教育部長） 国の設定基準を基に、各学校の要望等を聞いた上で設置箇所を決定した。それ以外は市単独事業であれば増設は可能である。通級指導教室は特別教室の分類であるが、学校からの要望を聞いた際、夏季利用時には冷房設置済教室を使用すると回答を得たため、今回の事業では設置していない。

働く場所の確保と経
済活動の底上げを

質問 黒沢工業団地の活用見通しはどのようになっていくのか。また、地域産業の底上げを図るための専門部署が必要ではないか。特区を活用した事業展開により雇用は望めるのか。

答弁 黒沢工業団地については、現在のところ、水耕栽培による植物工場の誘致に向け、企業と協議中である。来年度国庫補助事業への採択を受ける準備を進めている。地域産業の底上げには、深刻な人手不足改善が必要だ。現在、仙北市雇用確保対策連絡協議会を立ち上げ議論を開始し、多くの提案を頂いている。例えば若年層向け人材センターや派遣会社の設立、各業界の繁閑期の働き手のローテーションシステムへの導入、また、短時間労働者への情報伝達システムの構築などが挙げられている。特区における雇用は、次の時代の産業構造にしっかりとアタッチメント出来る企業の創出が必要と考える。

新角館庁舎 工程と
進捗を問う

質問 新角館庁舎建築の工程はどうなっているか。

答弁 新角館庁舎建築は、現在は建物基礎工事の段階で、12月中旬頃からコンクリート打設が始まる。来年度に入り、5月末まで屋根・防水工事を終える。その後、建物内部分工を行い10月末の完成を見込んでいる。冬期のコンクリート工事は、品質に影響が出ないよう温度管理をすることが可能とのこと。地中熱工事は、本体の庁舎工事と重なる部分がある。相互に支障の出ないよう工程管理を徹底するよう担当から指示を出している。

（門脇晃幸記）



■工事が進む新角館庁舎



高久昭二 議員

通学路の安全確保 内川橋の改修工事の見通しは

市長 令和3年度に実施設計、令和4年度に工事着手したい

「イージス・アショア」の新屋演習場配備について

質問 秋田県民の関心が高く、新屋演習場配備を白紙にするよう求める請願・陳情が多くなる市町村議会では採択されているが、仙北市への影響も考慮した市長の見解は。

答弁 防衛省が新屋演習場への配備について再調査するとの報道があるので、この調査を注視したい。仙北市への影響などの明確な情報がない中で、市長としての見解を口にすることは現時点では困難である。

小中学校の給食費無償化を求める

質問 仙北市は、非常に厳しい財政状況にあるが、幼児教育・保育の副食費と小・中学校の給食費の無償化は、市民が希望の持てるまちづくりを進めていくうえでも前向きに検討するべきではないか。

答弁 幼児教育・保育の副食費については、10月1日から、消費税率引き上げによる財源の活用と県の助成に仙北市が独自に上乗せして3歳以上の園児の副食費を全額助成

する。

答弁（教育長） 小・中学校の給食費の無償化は、若者の定住対策や出生率向上などの効果が期待できると思われるが、財源の確保なども含め、市長部局と十分に相談して検討したい。

通学路の安全対策を問う

質問 児童生徒の通学路でもある内川橋の老朽化が見た目にも著しく、安全性が疑われるが大丈夫か。また、改修工



■目視では損傷が目立つ内川橋

事の見通しと秋田県との協議などはどうなっているのか伺う。

答弁 平成28年度の橋梁点検では、機能に障害は生じていないが、予防保全の観点から措置することが望ましい状況との診断結果であった。改修工事については、令和3年度に実施設計、次年度に工事着手する予定としている。

答弁（建設部長） 県の都市計画課等と国の補助金の配分状況や長寿命化などを協議している。市は、現在の橋を撤去して同じ場所に掛け替える方法で検討している。

台湾トップセールスの費用対効果と新たな経済交流の可能性について

質問 8月の市長以下5名の台湾訪問の諸経費並びにその費用対効果は。また、市長が行かなくても若手職員を派遣して育てたらどうか。

答弁 5名の交通費及び宿泊費で約91万円。お土産代が約7万円である。台湾訪問により、仙北市への宿泊が年々増加し、昨年度は対前年比13%増の1万5千人になるなど費用対効果は高い。若手職員の

育成も重要だが、即決事案が多いためトップセールスとして私が行っている。

質問 市政報告にあった、台湾宜蘭県にある工場での経済交流の可能性とは。

答弁 米や豆を加工販売する観光工場を視察した。観光としての見せる工場を仙北市内の若手起業家や若手農業者に見てもらい、経済交流に発展させたいとの思いを強くした。

（高橋輝彦記）



■建設中の総合給食センター（学校給食の無償化はいかに）

市役所の働き方改革は進んでいるのか

市民クラブ 伊藤 邦彦 議員



市長 不平等・不公平感を感じないよう努力している

仙北市職員の仕事改革について

質問 時期や部署により違うと思うが、時間外が最も多い部署はどこなのか。また、多い職員ではどの程度となっているのか。

答弁 時間外勤務等については、今年度から上限を定めており、原則として、45時間、例外として100時間と規定している。人事、予算編成、議会、選挙事務、各行事やイベント等に関して、必要な場合は課長等からの命令を受けた場合のみ時間外勤務をすることとし、管理の徹底を図っている。やむを得ず上限を超えてしまった場合は、その要因を分析し改善へつなげている。また、毎週月曜日をノー残業デーとしている。特に時間外勤務の多い課は財政課と税務課である。その他については各種行事、イベント等を担当する課が定期的に多くなる傾向にある。月の上限を超える職員数は14名、うち100時間を超える職員は2名である。

質問 2名の職員が月100時間をこえる時間外勤務となっているとしているが、本

人の同意は得ているのか。

答弁 各種の申請行為の処理など、業務等担当職員でなければわからない場合などは、時間外勤務が必要となってしまう。不平等、不公平感を感じないよう努力はしているが、職員数の減少等もあり、現在いる職員で頑張らなければならない。

質問 様々な職場状況は理解するが、どの部署に行っても仕事が可能となるような職員教育が必要だと思いがどうか。

答弁 現実的には厳しいが、指摘の通りだ。地方公務員として市民の方々の福祉、生活の安定、産業振興、教育等様々な部署を経験させプロ意識を高めるような職員養成が必要だと考え、実現に向け努力する。

市の危機管理を問う

質問 防災無線について、六本杉地区では非常に聞き取りにくい。早期の改善を求めたが、2か月近く経っても直っていない。担当課では部品がないとしているが、壊れやすい部品は前もってストックしておくべきではないのか。

答弁 修繕に時間がかかってしまいご迷惑をかけた。現在の西木地区、田沢湖地区のシステムはアナログ式で部品の製造が数年前に終了しており、調達に時間がかかった。

令和4年にはアナログ波の防災無線は使用できなくなるため、仙北市防災行政無線再構築検討委員会を設置して、今後の対応を協議中である。

質問 現在の消防団員の定数は630名と聞いているが、欠員も多い。今後の充実について伺う。

答弁 現在の消防団員数は557名で73名の欠員となっている。新規入団者よりも定



デジタル化が急がれる防災無線

年前の退団者が多く、団員が減少している。今後も、新規入団者の確保と、定年前退団の抑制に努めたい。

市の正職員と臨時職員の待遇格差を問う

質問 市内保育園やしき園などは、臨時職員の数が多くなっているが、正職員と臨時職員の待遇格差について、同一労働、同一賃金の観点からどう改善していくのか。

答弁 自治体の臨時職員が全国的に増加している現状で、国では改善対策として地方自治法の一部を改正し、「会計年度任用職員制度」を創設した。全国各自治体では、令和2年4月にこれを導入することとなる。これまでは1時間単位の単価による雇用契約だったものが、職種別に給料表を定めてそれに基づいた月給、及び期末手当等を支給することとなり、相当な待遇改善が進むものと期待している。県でも8月下旬に条例案が示されており、それを参考にしながら、本市でも条例制定の準備を進めている。

(小木田隆記)

プログラミング教育への取組みは

議員 幸晃 協門 会生 養



教育長

先駆けて取り組んでいるが、さらにあり方等研究を進めていく

公教育について

質問 中央教育審議会の直近の大きな動きとして、2020年に向けて大学入試制度改革、学習指導要領の改訂があるが、このことについての所見を伺う。

答弁（教育長） 平成28年12月の中央教育審議会の答申を受けて、平成29年3月31日に文部科学省より新学習指導要領が告示され、小学校では令和2年度、中学校では令和3年度の全面実施に向けて、昨年度から移行期間に入っている。また、令和2年度から、「大学入試センター試験」の名称が「大学入学共通テスト」に変わり、国語、数学で記述式問題が導入される。英語においても、従来の「聞く」「読む」に、「話す」「書く」も加えた4技能で評価される。

個別大学試験においても、多面的、総合的な評価により入学者を選抜するということが示されている。

現在、市内の小・中学校においては、平成29年7月に文部科学省から示された小学校及び中学校の学習指導要領等に係る意向措置に基づき、新学習指導要領の全面実施に向

けた準備を着実に進めているが、今後も、指導主事の学校訪問を通して、指導内容の欠落が生じることがないように、各学校に伝えて行く。あわせて指導内容の移行措置がない総合的な学習の時間、特別活動、特別の教科「道徳」などは、積極的に新要領による学習指導が実施されるよう、指導・助言を続けていく。

知識、技能、思考力、判断力、表現力、学びに向かう力等を、バランス良く育成することを旨とする学習指導要領の趣旨を十分に踏まえた学習が、全ての小・中学校で展開され、新要領の円滑な全面実施に向けて努めて行きたい。



■変化する教育現場

質問 今始まるうとしている小学校での学びの変化は、この先はつきりとした形で子供たちの将来に影響を及ぼし続けることになるが、プログラミング教育への取り組み状況について伺う。

答弁（教育長） 仙北市が平成27年に近未来技術実証特区になったことを受け、同年から年次計画で市内の小・中学校へドローンを配備し、それを活用したプログラミング教育を他の自治体に先駆けて実施している。

北浦教育文化研究所が中心となり、市内小学校教職員を対象としたプログラミング指導の研修会を、昨年度は3回開催した。今年度も5回開催する予定である。また、各校の実情に合わせ、仙北市プログラミング教育年間指導計画を作成して、低・中・高学年の発達段階に応じた教育の実施に向け支援する。さらに、北浦教育文化研究所指導主事と各小学校のプログラミング教育担当者が協働で、学年ごとのプログラミング教育授業シートを作成中で、次年度以降も、秋田県教育委員会や各学校と連携しながら、より効果的なプログラミング教育のあり方について研究を進めて

行きたい。

質問 英語教育の必修化は大きな柱であるが、その課題と対策を問う。

答弁（教育長） 新学習指導要領の全面実施に伴い、授業時間が、小学校3・4年生が年間35時間、5・6年生がその倍の年間70時間と増加するということが、最も大きな課題であると捉えている。3・4年生の外国語活動、5・6年生の教科英語は、ともに学級担任が指導することが原則となり、英語の専門家ではない場合が多くなるため、その支援を充実させる必要がある。

今後も、複数の指導者による指導体制により、学級担任を支援し、授業の充実を図って行く。

質問 教員の働き方改革と教育現場が抱える矛盾をどう捉えているか。また、その対策については。

答弁（教育長） 教職員の業務量が増える状況にある中で、定数が変わらないことが課題である。学校現場と協働しながら、教員が本来なすべき業務、子供たちと本向きに向き合える時間が確保できるように環境の整備に努めたい。

（真崎寿浩記）



養生会 八柳良太郎 議員

遊具の充実した公園整備を

市長

各公園の現状確認と諸条件の検討を指示する

平福記念美術館への
誘客促進を

質問 ホームページに回廊写真が載っているが、季節イベント情報も掲示してはどうか。

答弁(教育長) 企画展のページ選択に時間がかかるとのご指摘には対応済みである。美術館の企画展の内容は、仙北市ホームページのトップページで随時紹介しており、田沢湖角館観光協会のホームページでもイベント情報として紹介している。今後も、多くの方に見てもらえるような情報発信に努めたい。



■平福記念美術館への誘客促進を

質問 基金活用に手間がかかるのとことであつたが、スピード感のある対応にならないか。

答弁(教育長) 今年度の当初予算に基金を取り崩しして、作品の購入費用を予算化している。作品購入の基金はまだ残っており、今後も、当初予算編成で基金を美術品購入予算に繰入れし、購入したい作品が出た場合すぐに対応できるようにする。

子育て・児童遊園地
について

質問 野外での親子の触れ合いの場として、空きスペース



■充実した遊具を落合公園に

のある落合公園に遊具の充実した公園整備はできないか。

答弁 現在、市内にある児童公園をはじめとする公園内には、遊具の設置が本当に少ない。市内に、ある程度集中した遊具設置をすることが、車社会ということもあり効率的ではないかと感じている。落合公園なのかは別として、来年度に向け、各公園を管理する担当課や保育関係者等で、現状確認と遊具設置に向けた諸条件の検討をするよう指示する。

自主財源確保・公平
な負担について

質問 税の徴収率が向上しているが、前年の取り組みと変わった点は何か。

答弁 昨年度から収納推進課を設置し、未納者への催告、特別徴収専門員による訪問徴収、財産調査、差し押え等の滞納処分が、以前に比べると大変強化されている。また、平成30年4月から、コンビニ収納・ゆうちょ銀行窓口収納をスタートとさせたこと等で、納税者の利便性は向上しており、収納率の改善につながっていると感じている。

質問 入湯税という預り金を法に基づき納入できない理由は何か。

答弁 入湯税は申告納付での特別徴収で納付する制度であり、未納は発生しないというのが基本的な考え方である。ただ、実際には未納額が発生している現状である。入湯客からの預かり金は遅滞なく納付されるべきものであり、特別徴収義務者に対する指導方法の強化内容について、検討中である。

(武藤義彦記)